



# 日本体育協会総合型地域スポーツクラブ全国協議会 第3回 常任幹事会レポート



去る1月30日（月）に開催された平成28年度第3回常任幹事会の会議内容についてお知らせします。

## 議題 1. 平成28年度総会の内容について

事務局より、平成28年度総会における、一部時間割の変更について報告するとともに、情報共有プログラムの取り進めについて資料をもとに説明した。

協議の結果、下記のとおり承認を得た。なお、情報共有プログラム時のグループディスカッションにおけるグループ編成については、事務局に一任された。

| 日程表   |           | 平成29年3月1日(水) 国立オリンピック記念青少年総合センター  |
|-------|-----------|---|
| 13:00 | 1. 開会(挨拶) | SC全国ネットワーク 伊端幹事長  |
| 13:10 | 2. 議事     | (1)平成29年度日本体育協会 総合型地域スポーツクラブ育成計画(案)について<br>(2)SC全国ネットワークの取組について(平成28年度報告および平成29年度計画)<br>(3)平成29・30年度代表委員およびブロック代表常任幹事について<br>(4)総合型地域スポーツクラブ登録制度の検討状況について<br>(5)その他 |
| 14:50 | 休憩        |   |
| 15:00 | 3. 情報共有   | 「被災地における都道府県協議会の支援体制の在り方」<br>・事例提供 相田 恵美氏 (宮城県クラブアドバイザー)<br>太田黒 尚子氏 (熊本県クラブアドバイザー)<br>・グループディスカッション<br>・発表、まとめ  |
| 16:50 | 4. 閉会     |   |

### 〈承認内容〉

- グループ編成は、震災時の具体的な事例が共有できるようにブロック単位ではなく、震災経験がある都道府県に偏りが無い編成をし、常任幹事と代表委員を混合する。
- オブザーバーのグループディスカッションへの参加は、任意とするが、事前に調査しグループを編成する。
- 代表委員は、グループディスカッションの意見やアイデアを都道府県協議会へフィードバックし、都道府県・ブロック単位の支援体制について検討していただく。
- 各グループのファシリテーターは、事前に事務局から依頼する。

## 議題 2. ブロック別クラブネットワークアクション2016の終了および平成29年度計画について

事務局より、ブロック別クラブネットワークアクション2016の実施内容および参加者数について報告するとともに、ブロック別クラブネットワークアクション2017に向けた取組について、資料をもとに説明し、協議の結果、下記のとおり承認を得た。なお、平成28年度から全国共通プログラムとして、障がい者スポーツに関するテーマを取り扱ったが、引き続き、日本障がい者スポーツ協会と協力し、共通プログラムを実施することとし、具体的な実施内容については下記の意見を踏まえて検討することで、幹事長と事務局に一任された。

〈報告内容〉

○平成28年度参加者数：848名（参考：平成27年度参加者数：1,006名、前年比158名減）

〈承認内容〉

- 開催時期、日程の基準を緩和し、原則として9月から11月の2日間または1日で開催とする。
- 開催案内を郵送からメールへ変更（メール連絡のできないクラブは郵送対応）する。
- 共通プログラムの名称を「SC全国ネットワーク共通プログラム」とし、次年度以降も継続的に実施する。

〈主な意見〉

- 地域によって、受け入れ可能な障がいの種類が異なるので、それぞれの種類を参加者が選択して学ぶことや、それぞれの障がいを持つ方から話を聞くことができる機会を設けることができれば、クラブ関係者にとっても有意義である。
- 平成28年度に初めて共通プログラム「地域スポーツクラブへの障がい者スポーツの導入」を実施したことで基本的な情報に加え、事例を知ることができたことにより、県内の相談窓口を確認することができた。クラブで受け入れられる障がいの種類は異なるかもしれないが、最初の一歩になるきっかけを選択することができれば、実践につながる。
- 各都道府県では障がい者スポーツ大会を開催しているので、まずはクラブ関係者がボランティアとして参加するも障がい者と関わるきっかけになる。
- 今年度のネットワークアクションをきっかけに初級障がい者スポーツ指導員の講習会に参加した方がいる。次年度も共通プログラムとして導入するのであれば、ネットワークアクション開催前に各都道府県の講習会日程を情報提供してもらえると相乗効果になるのではないかと思う。
- ネットワークアクションは年に1回の事業なので、障がい者スポーツに関するプログラムを行うのも良いが、次につながる企画を都道府県協議会のなかで計画していくかも大切である。

## 議題 3. 平成29年度SC全国ネットワークの取組の検討について

事務局より、SC全国ネットワーク平成28年度の取組実績および平成29年度の取組（案）について、資料をもとに説明し、協議の結果、平成29年度の取組については、原案のとおり、下記の4つの取組を推進することとした。

平成29年度の取組

- 1：都道府県協議会組織内情報の共有
- 2：オリンピック・パラリンピックムーブメントの取組推進
- 3：被災地における支援体制の構築
- 4：持続可能な総合型クラブの推進に向けた取組の指針・評価指標の活用

なお、取組内容（2）オリンピック・パラリンピックムーブメントの取組推進については、下記の意見を踏まえて、具体的な取組や表記を調整することとし、その取り進めについては、幹事長と事務局に一任された。

〈主な意見〉

- ラグビーワールドカップ2019、関西ワールドマスタースゲームズ2021の開催も日本にとってはとても重要なことなので、取組の中にも含めることはできないか。全国各地で開催されることもあり、総合型クラブにとってもオリンピックと同じように気運を高めるきっかけになると思う。

## 議題 4. 総合型クラブ登録制度の検討状況について

協議に入る前に、事務局より、報告事項1(後述)について報告するとともに、登録制度に関わるSC全国ネットワークの諸規定案と実施体制図案について説明した。これを受け、登録制度の検討を具体的に進めるために、幹事長から提案のあった常任幹事会として確認すべき事項について協議を行った。

協議の結果、確認事項毎に常任幹事会としてのおおむねの共通理解を得るとともに、引き続き、都道府県協議会や都道府県体協等の意見を聴取しながら取り進めることとなった。

### 〈常任幹事会として確認すべき事項とおおむねの共通理解〉

- ①総合型クラブを束ねる組織はあった方が良いか、あった方が良ければ、それはどこが望ましいか。  
⇒総合型クラブを束ねる組織は必要であり、日体協(SC全国ネットワーク)が最も望ましいとの見解となった。
- ②都道府県体協が、中間支援組織となることについて、どう考えるか。  
⇒都道府県体協に必要となる人的・経費的負担の問題が解消されるのであれば可能性はあるが、全ての都道府県体協が一気に中間支援組織となることは、現実的に難しいのではないかという見解となった。
- ③登録制度導入に賛同できるか。  
⇒クラブが登録することにより、公的に総合型クラブとしての認証を受けることについては賛同できるが、個々のクラブの立場で言えば、登録基準や登録料の金額等によって、賛否の判断は変わるのではないかという見解となった。

### 〈主な意見〉

- 規程や登録料の議論を進めるには、時期尚早である。まずは、将来、クラブも都道府県協議会もこういう方向性に行くといいよね。という登録制度導入による方向性を示すことが必要であると思う。
- 例えば、都道府県体協のなかにきちんと「クラブ育成課」(地域スポーツ支援セクション)を設置するなど、お金に関わることでなく、仕組みを残すことも重要であり、このことも踏まえて、日体協が方向性を明確に示すべきである。クラブ側から見た中間支援組織の捉え方としては、「公助」は行政からの支援を指すものであるが、それ以外の「共助」「自助」の役割を都道府県体協や都道府県協議会が中間支援組織として担うものと考えれば、良いのではないか。
- 登録制度に反対はしないが、都道府県協議会の活動がようやく整ってきたところなので、それぞれの都道府県協議会が実施している事業については、今まで通り、現場に任せてもらいたい。
- 日体協と事業共有していくのであれば、登録料のなかに公認スポーツ指導者資格(スポーツリーダー養成)の受講料の減免等も含まれているとメリット感がある。
- 登録要件を満たせずに脱落するクラブがでないように考えてもらいたい。
- 総合型クラブを束ねるのは日体協であるべきだと思うが、SC全国ネットワークは日体協の組織内組織であり、スポンサーのしがらみがあることから、登録制度を導入しても、事業体として稼ぐことはできないのではないか。



# 報告

## 1. スポーツ基本計画の見直しに係るスポーツ庁の動向について

事務局より、スポーツ庁が公表（12月27日付）した「第2期スポーツ基本計画の策定について-中間報告-」をもとに総合型クラブに関連する項目を説明し、スポーツ庁が今年度開催した「総合型地域スポーツクラブの今後の在り方に関する検討会議」での協議内容との関連性について共通理解を図った。なお、登録制度の検討内容と関連する事項もあるため、今後の進捗については、継続的に報告することとなった。

## 2. 平成28年度第3回地域スポーツクラブ育成専門委員会について

事務局より、平成29年度スポーツ振興くじ助成事業の申請決定と平成29年度事業計画(案)について専門委員会で協議した結果について資料をもとに報告した。

## 3. 平成28年度ヒューマンエラー防止研修会の終了、および平成29年度の実施について

事務局より、平成28年度の開催報告を行い、平成29年度の開催地(予定)について資料をもとに報告した。なお、本研修会は平成27年度から実施しており、5年の間に47都道府県で実施する予定であることを報告した。

| 平成29年度<br>開催地(予定) |          |
|-------------------|----------|
| 群馬県               | 9月9日(土)  |
| 千葉県               | 7月15日(土) |
| 富山県               | 6月4日(日)  |
| 福井県               | 6月17日(土) |
| 奈良県               | 6月17日(土) |
| 京都府               | 7月9日(土)  |
| 鳥取県               | 調整中      |
| 熊本県               | 6月24日(土) |
| 鹿児島県              | 2月18日(日) |

## 4. 平成29・30年度代表委員および常任幹事の選任・選出状況について

事務局より、各ブロックから選任された代表委員および選出された常任幹事について報告した。

## 5. SC全国ネットワーク啓発リーフレットデータ版の作成および本会ホームページ改修の進捗状況について

事務局より、幹事長と事務局に一任となっていたリーフレット作成とホームページ改修について資料をもとに進捗状況を報告した。

- リーフレットは、印刷用データを本会ホームページにて公開し、SC全国ネットワーク関係者はもとより、多くの関係者が活用できるようにする。
- 従前、リーフレットに掲載していた加入クラブリストは、本会ホームページに都道府県別のページを公開する形態に変更することにより、加入クラブを広くアピールする。

## 6. スポーツ・文化・ワールド・フォーラムの報告について

事務局より、10月21日に開催されたスポーツ・文化・ワールド・フォーラムについて、「スポーツセッション」「スポーツ大臣会合」にSC全国ネットワークの常任幹事、代表委員が招待を受け、当日11名のSC全国ネットワーク関係者が参加したことを報告した。

## 7. 第11回全国スポーツクラブ会議（熊本県）の後援について

事務局より、全国スポーツクラブ会議実行委員会から第11回全国スポーツクラブ会議へのSC全国ネットワークの後援名義使用許可申請があり、事務局において後援名義等の使用に関する基準に基づき、確認を行った結果、後援名義の使用を許可したことを報告した。これにより、本会を通じたスポーツ振興くじ助成を受けているクラブについては旅費1名分が補助事業の対象となること、また、本会の公式メールマガジンや都道府県協議会を通じて、参加者募集案内を行い、実質的な支援はこれまでと変わらずに行っていくことを報告した。